

報道関係者 各位

令和8年1月23日

【照会先】

新潟労働局職業安定部職業安定課

課長 落合 直樹

課長補佐 小柳 博行

TEL : 025-288-3507

ユースエール認定企業において 新潟県で新たに6社を認定しました！

新潟労働局（局長 ふくおか ひろし 福岡 洋志）では、この度、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）企業として、以下の企業を認定いたしました。

ユースエール認定は、若者の採用・育成に積極的で、離職率、所定外労働時間、有給休暇などについて一定の要件を満たす場合に、厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告などに付け、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であることをPRできます。

今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「ユースエール認定通知書交付式」を行います。

＜認定事業主＞

「株式会社 山内組」（加茂市）
「株式会社 野本組」（妙高市）
「株式会社 日建緑地」（新潟市江南区）
「遠藤商事 株式会社」（燕市）
「株式会社 新生技建」（新潟市中央区）
「株式会社 曙建設」（長岡市）

（認定日順）

ユースエール認定マーク

【認定マークの解説】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yell）をおくる
事業主というイメージを表現しました。



ユースエール認定通知書交付式

日 時：令和8年1月30日（金）10時45分～（予定）

会 場：新潟美咲合同庁舎2号館 4階会議室（新潟市中央区美咲町1-2-1）

<参考資料>

- 資料No.1 株式会社 山内組（PRシート）
- 資料No.2 株式会社 野本組（PRシート）
- 資料No.3 株式会社 日建緑地（PRシート）
- 資料No.4 遠藤商事 株式会社（PRシート）
- 資料No.5 株式会社 新生技建（PRシート）
- 資料No.6 株式会社 曙建設（PRシート）
- 資料No.7 認定基準（若者雇用促進法における認定基準）
- 資料No.8 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）

※令和7年12月18日現在の新潟県内のユースエール認定企業数は109社です。

【ユースエール認定5年継続表彰について】

ユースエール認定を受けた企業が認定を継続するためには、「直近3事業年度における新規学卒者の離職率が20%以下」「前事業年度における正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下」「前事業年度における正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上または年平均取得日数が10日以上」などの厳しい基準適合の確認を、毎年受ける必要があります。

新潟労働局では、5年以上ユースエール認定を継続している企業については、「ユースエール認定5年継続企業」として表彰しています。

現時点で5年継続表彰を受けている企業については、資料No.7にてご確認いただけます。



地域を作り、守る。社員の人生も豊かにする会社。

事業内容 新潟県加茂市を中心に、道路の補修や維持管理などの土木工事と、住宅の新築・リフォームなどの建築工事を手掛ける地域の総合建設業です。地域のインフラと暮らしを支えています。

会社情報 959-1306 新潟県加茂市大字鶴森甲2 1 8 番地

交通手段 信越本線加茂駅から車10分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1931 年	14 人	49.0 歳	17.5 年	(役員) 50.0 %	(管理職) 7.0 %

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
15.0 日	9.1 時間	男性: 0 名	女性: 0.0 %

採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²		-	
採用者数（うち女性）	新卒者等	0 名(0 名)	0 名(0 名)	0 名(0 名)
	新卒者等以外	0 名(0 名)	- 名(- 名)	0 名(0 名)
離職者数 ³	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等以外	0 名	- 名	0 名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	あり	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

補足情報 Ni-ful（ニーフル）認定企業 新潟県SDGs推進建設企業登録

採用情報

事業所番号: 1504-211262-0

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



楽しくなきゃ仕事じゃない！
どうせやるなら楽しくやろう！

事業内容 土木工事、建築工事、アグリ事業部（大葉のミスト栽培）

会社情報 944-0016 新潟県妙高市美守1丁目13番10号

交通手段 新井駅より徒歩15分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1930 年	45 人	54.0 歳	24.0 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 0.0 %

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
12.7 日	8.4 時間	男性: 0 名	女性: 0.0 %

採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数（うち女性）	新卒者等	0 名（ 0 名）	0 名（ 0 名）	2 名（ 0 名）
	新卒者等以外	0 名（ 0 名）	0 名（ 0 名）	0 名（ 0 名）
離職者数 ³	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等以外	0 名	0 名	0 名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	あり	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

定年退職後、再雇用で2名、パートの女性が1名働いています

備考・補足情報

1時間の時間休も取れます。土日、祝祭日が休みの完全週休二日制です。

採用情報

事業所番号: 1503-613694-7

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



自然の豊かさを感じながら幸せに暮らせるまちを創る

事業内容 造園事業：公園緑地や庭園の整備・管理 / 土木事業：道路、河川、農業施設の整備・管理 / 指定管理事業：公共施設の管理・運営 / 緑化資材販売事業：樹木などの販売・リース / 不動産事業：土地建物の売買、駐車場管理

会社情報 950-0321 新潟県新潟市江南区割野575番地1

交通手段 荻川駅より徒歩30分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1964 年	19 人	49.6 歳	16.0 年	(役員) 16.6 %	(管理職) 0.0 %

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
11.1 日	6.1 時間	男性: 0 名	女性: 0.0 %

採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数（うち女性）	新卒者等	2 名（ 1 名）	0 名（ 0 名）	1 名（ 0 名）
	新卒者等以外	0 名（ 0 名）	0 名（ 0 名）	0 名（ 0 名）
離職者数 ³	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等以外	0 名	0 名	0 名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	あり	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1501-265006-0
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

会社からのメッセージ

先輩社員から

技術を持った先輩社員と若手社員のチームで現場に行き、先輩社員が樹木の剪定や刈込、植栽、庭園づくりなどのノウハウを若手社員に教えながら作業を行っています。そのため一年目から安心して新しい仕事にチャレンジすることができ、周囲の人々からのアドバイスを受けながらスキルを高めていける環境です。造園の仕事は、自分の手で美しい空間を創り出し、人々の生活に癒やしや楽しさを届けられるという、魅力的な職業です。また、自然と触れ合いながら作業ができ、季節の移ろいや自然の美しさを直に感じることができます。このような環境の中で仕事ができることは、精神的なりフレッシュにもつながります。

社長から

私たちが利用している公園緑地は、ヒトや社会のウェルビーイングの場としてはもちろん、まちの災害防止や生態系の保全、SDGsに沿った環境と経済の好循環につながるまちづくりなど、様々な社会課題を解決できるグリーンインフラです。株式会社日建緑地は、造園や緑化のプロ集団として長年の経験で培った造園技術や公園運営などのコアコンピテンシー（核となる強み）を活かして、自然の豊かさを感じながら幸せに暮らせるまちを創り、地域社会に貢献することを使命としている企業です。私たちの仕事は、誰かの幸せな思い出になるよう、一緒にまちの未来を描きましょう。

求める人材像

造園の技能や技術は入社してから丁寧に教えていきます。草木や自然環境など、生き物を扱う仕事について学ぶ意欲や興味のある方。公園や緑地は地域の人々が利用する公共空間なので、安全やお客様に対する責任感のある方。チームでの作業が基本になるので、分からないことがあればドンドン質問できるコミュニケーション能力のある方。身体を動かすことが苦にならず、外仕事が好きの方。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



プロ料理人も納得の調達力と管理
力で日本の食文化をリードする

事業内容 業務用厨房用品等の卸売総合商社

会社情報 959-1298 新潟県燕市物流センター2丁目33番地

交通手段 三条燕インターより車で15分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1951 年	295 人	42.9 歳	21.4 年	(役員) 16.6 %	(管理職) 26.9 %

雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
11.9 日	6.5 時間	男性: 2 名	女性: 100.0 %

採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等 以外 ²	-	-	-
採用者数 (うち女性)	新卒者等	15 名(8 名)	8 名(2 名)	11 名(9 名)
	新卒者等 以外	0 名(0 名)	0 名(0 名)	0 名(0 名)
離職者数 ³	新卒者等	0 名	1 名	4 名
	新卒者等 以外	0 名	0 名	0 名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発 支援制度	社内検定	メンター 制度	キャリアコン 制度
あり	あり	なし	あり	あり

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1511-882-0

ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

会社からのメッセージ

先輩社員から

自社オリジナルブランドの展開や、メーカーとタッグを組んでの商品開発、自社カタログの制作など、卸売会社の枠を超えた取り組みで、モノづくりの楽しさも実感できる会社です。商品数が多いので大変ですが、頭の中で整理する習慣が身につく、様々なシーンで活かせるスキルを習得する事が出来ます。自身の部署だけでなく、仕事の面でも社会人の先輩としても、尊敬できる先輩方が各部署にたくさんいるところが当社の魅力だと感じています。チームワークもよく、仕事中は優しく厳しく、休憩になると笑い溢れる雰囲気です。メリハリがあり、とてもやる気になります。そんな先輩方を見習いながら、日々一緒に成長していきましょう！

社長から

1953年に創業した当社は、高度経済成長期とともに大きく飛躍し、着実に商圏を広げてきました。豊富なアイテム数と迅速な対応は、お客様との信頼をつなぐ私たちのこだわりです。今後も海外への進出を含め、さらに販路を拡充。最新自動出荷システムを活用した物流倉庫も完成し、新たな未来を描いています。今も昔も変わらず大切にしているのは、お客様を第一に考える姿勢です。同時に、ワークライフバランスに配慮した働く環境づくりにも注力し、お客様と社員を幸せにできる会社を目指します。

求める人材像

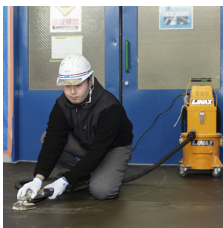
・フットワークが良いねと言われたことがある人・多くの人と関わり、協力しながら物事を進めるのが好きな人・新しいもの、珍しいものに惹かれる人・自分から情報発信するのが好きな人・“大ヒットの仕掛け人”のような存在に憧れがある人・一度きりの人生、いろいろなことに挑戦してみたい人・自分の成長を実感すると、じんわり嬉しくなる人・食文化の発展、創造に貢献したい人

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



プライベートとの両立できる働きやすい会社です

事業内容 塗装・内装仕上げ・防水・板金建具・左官等の建設専門工事業。上位業者からの100%下請受注で、材料図面等支給されて、実際に作業現場で施工だけを事業としています。

会社情報 950-0953 新潟県新潟市中央区大島69-4

交通手段 車

会社HP <https://www.kensetumap.com/company/234896/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

工場や学校など、自分たちが携わった仕事が多くの人に使われて役に立ち、ずっと残るものに携わっていることがやりがいにつながります。現場ごとの技術の向上が実感できるのもモチベーションになります。また、男性も育児休業が取れることが魅力の一つです。仕事とプライベートが両立できる働きやすい会社です。

社長から

私たち株式会社新生技建は、工場や店舗などの「床」や「手すり」、「地震対応の金物」に関わる専門工事を手がけています。一見地味に思えるかもしれませんが、どの建物にも欠かせない、大切な仕事です。最初は道具の名前も分からなくて当然。でも安心してください。先輩たちが一から丁寧に教えます。「体を動かすのが好き」「手に職をつけたい」という方にはぴったりの職場です。努力次第で技術も資格も身につけ、安定した未来が広がります。私たちと一緒に、モノづくりの現場で成長しませんか？皆さんと働ける日を楽しみにしています。

求める人材像

前向きに仕事へ取り組み、チームワークを大切にできる方。地域社会に貢献したいという想いを持ち、責任感と向上心を持って行動できる人物を求めています。建設業に興味があり、学ぶ姿勢を持つ方を歓迎します。

人材育成のための制度

研修制度

あり

自己啓発支援制度

あり

社内検定

あり

メンター制度

なし

キャリアコン制度

なし

見学等受入れ

インターン

なし

職場見学

あり

非正規雇用の職場情報

備考・補足情報

誰でも未経験で始められるよう教育体制が整っています。また、男女ともに育児休業取得率、復帰率100%、有休取得率80%以上の働きやすい会社です。

採用情報

事業所番号: 1501-008284-8

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



遠隔操縦による施工管理実績を積 上げ業界のイメージアップに貢献

事業内容 土木工事（土木一式工事）の施工管理。河川、道路、橋梁、山野、田畑など新潟県内中越地区のインフラを整備します。公共土木工事の運営・管理を行う仕事です。

会社情報 940-0032 新潟県長岡市干場2丁目17番9号

交通手段 JR 長岡駅 徒歩20分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1916 年	41 人	48.9 歳	19.9 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 0.0 %

雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
13.5 日	3.0 時間	男性: 1 名	女性: 0.0 %

採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等 以外 ²			
採用者数 (うち女性)	新卒者等	1 名(1 名)	0 名(0 名)	0 名(0 名)
	新卒者等 以外	2 名(1 名)	0 名(0 名)	0 名(0 名)
離職者数 ³	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等 以外	0 名	0 名	0 名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発 支援制度	社内検定	メンター 制度	キャリアコン 制度
あり	あり	なし	あり	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

会社HP <https://www.akebono-kensetsu.co.jp/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

春は桜、夏は晴天、秋は紅葉、冬は銀世界を見ながら、四季を身近に感じつつ仕事をしています。道路、河川、橋梁、砂防整備等、地域の災害復旧・防止等を担い、私たちの住む地域の環境整備に貢献し、1つの工事を完成させるためには、すべきことは多岐にわたりますが、その分、やりがいや1つのチームとして完成させた時の達成感や喜びは計り知れないものがあります。地域の未来を創る仕事だからこそ「地元愛」がキーワード。その共通項を持つ多様な個性の集団として、一丸となって取り組むことを最も大切にしています。常にチャレンジマインドを忘れず、新たなものをどんどん吸収しながら、ともに成長していきましょう。

社長から

地元・長岡に根ざして100有余年。当社は数々の公共土木工事を手がけながら、地域社会とともに発展してきました。河川、山野、田畑、道路、橋梁など多様なインフラ事業に携わり、災害復旧にも迅速に対応。地域の安全を守り、そこに暮らす人々の“あたりまえの毎日”を支えることで地元に貢献しています。私たちが守りたいものはこの「ふるさと」です。安心・安全に暮らせる災害に強いインフラを造り、守ることが私たちの仕事です。より美しいまちづくりを目指し、この美しい景観の「ふるさと」を私たちと一緒に守っていきましょう。

求める人材像

「地元愛」をキーワードに一丸となって取り組むことを大切にしています。常にチャレンジマインドを忘れず、新たなものをどんどん吸収し、成長を続けられる「人財」を求めます。

備考・補足情報

長岡市内では公共土木専門の建設会社として、国土交通省発注工事は常にトップクラスの受注率があります。協力会社と共に高い信頼と実績を築き上げてきました。令和6年1月に発生した能登半島地震では、私たちも災害復旧支援に駆けつけました。

採用情報

事業所番号: 1502-000020-4

ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

ご存じですか？
「ユースエール認定制度」

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



<認定マーク>

Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで 重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会 などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに 認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による 融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。 詳細は以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。
6	一部地方公共団体における 優遇措置	一部の地方公共団体が行う事業（補助金、奨励金、融資制度等）において、ユースエール認定企業への優遇措置が設けられている場合があります。詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001306877.pdf



【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること <ul style="list-style-type: none"> ・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること ・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※³ ・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと ・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※⁴ ・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること <ul style="list-style-type: none"> ・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数 ・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容 ・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※¹ 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※² 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※³ 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※⁴ 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※⁵ 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※⁶ 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※⁷ 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただきます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）



本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

県内のユースエール認定企業一覧

(令和7年12月18日現在:109社)

新潟労働局職業安定部職業安定課

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。

認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということをお客にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



【ユースエール認定】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（ye!!）をおくる）事業主というイメージを表現しました。

【5年継続表彰マーク】

ユースエール認定を受けた企業は、事業年度ごとに有給休暇の取得日数や時間外労働時間、育児休業の取得実績、若者の職場定着状況などの基準に適合しているか厳しい審査を行っています。

「5年継続」に本マークが付いている企業は5年以上認定を継続し、新潟労働局から表彰を受けている企業です。

全国の認定企業は
→若者雇用促進総合サイト



新潟県の認定企業は
→新潟ワークナビ



<<新規認定企業>>

認定年月	企業名	所在地	業種
令和7年12月	株式会社山内組	加茂市	総合工事業
令和7年12月	株式会社野本組	妙高市	総合工事業
令和7年12月	株式会社日建緑地	新潟市江南区	総合工事業
令和7年12月	遠藤商事株式会社	燕市	その他の卸売業
令和7年12月	株式会社新生技建	新潟市中央区	職別工事業
令和7年12月	株式会社曙建設	長岡市	総合工事業

<<地域別認定企業>>

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
村上地域		令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	電気機械器具製造業
		令和5年3月	株式会社アセック	村上市	輸送用機械器具製造業
		令和5年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	洗濯・理容・美容・浴場業
		令和5年12月	株式会社加藤組	村上市	総合工事業
		令和5年12月	株式会社まほろば	村上市	その他の小売業
		令和6年5月	株式会社松山組	村上市	総合工事業
		令和7年1月	株式会社大川屋製材所	村上市	木材・木製品製造業
		令和7年1月	有限会社田村製材所	村上市	木材・木製品製造業
		令和7年9月	朝日舗道株式会社	村上市	総合工事業
新発田地域		令和5年6月	新共企業株式会社	聖籠町	その他の事業サービス業
		令和6年7月	株式会社岩瀬設計	聖籠町	技術サービス業
		令和6年8月	三友工業株式会社	胎内市	輸送用機械器具製造業
		令和7年5月	株式会社馬場工務店	新発田市	総合工事業
新潟・佐渡地域	5th	平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	情報サービス業
	5th	平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	電気機械器具製造業
	5th	平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	はん用機械器具製造業
		令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	鉄鋼業
		令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	設備工事業
		令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	輸送用機械器具製造業
		令和5年3月	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和5年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	総合工事業
		令和5年8月	新潟ボンド工業株式会社	新潟市西蒲区	職別工事業
		令和5年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	専門サービス業
		令和6年5月	ウルシヤマ金属工業株式会社	新潟市西蒲区	金属製品製造業
		令和6年5月	古河マグネットワイヤ株式会社	新潟市南区	非鉄金属製造業
		令和6年6月	株式会社ITスクエア	新潟市中央区	情報サービス業
		令和6年6月	研冷工業株式会社	新潟市中央区	設備工事業
		令和6年9月	新潟配電工事株式会社	新潟市江南区	設備工事業
		令和6年12月	株式会社廣瀬	新潟市西区	総合工事業

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
新潟・佐渡地域		令和 7年 1月	株式会社イエスト	新潟市西蒲区	機械器具小売業
		令和 7年 1月	株式会社村尾技建	新潟市中央区	技術サービス業
		令和 7年 2月	松山重車輛工業株式会社	新潟市北区	輸送用機械器具製造業
		令和 7年 3月	内外商工株式会社	新潟市中央区	総合工事業
		令和 7年 4月	大森電子株式会社	新潟市秋葉区	電気機械器具製造業
		令和 7年 5月	タンレイ工業株式会社	新潟市北区	金属製品製造業
		令和 7年 7月	株式会社日の出自動車	新潟市東区	自動車整備業
		令和 7年 8月	株式会社テクノジェット	新潟市南区	設備工事業
		令和 7年 8月	一般社団法人北陸地域づくり協会	新潟市江南区	その他の事業サービス業
		令和 7年 9月	仁箇電建株式会社	新潟市東区	設備工事業
		令和 7年 9月	北陸電々株式会社	新潟市中央区	設備工事業
		令和 7年 9月	株式会社水倉組	新潟市西蒲区	総合工事業
	NEW	令和 7年12月	株式会社日建緑地	新潟市江南区	総合工事業
	NEW	令和 7年12月	株式会社新生技建	新潟市中央区	職別工事業
五泉・阿賀地域	5th	令和元年 8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	金属製品製造業
		令和 5年 5月	株式会社新越工業	五泉市	設備工事業
		令和 6年 1月	株式会社巴山組	阿賀町	総合工事業
		令和 6年 2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	はん用機械器具製造業
		令和 6年12月	株式会社国井組	阿賀野市	総合工事業
		令和 7年 4月	株式会社小林組	阿賀野市	総合工事業
三条・燕地域	5th	令和元年 5月	株式会社東陽理化学研究所	弥彦村	金属製品製造業
	5th	令和 2年 5月	株式会社小林パック工業	三条市	プラスチック製品製造業
		令和 4年11月	小柳建設株式会社	三条市	総合工事業
		令和 5年 9月	大河津建設株式会社	燕市	総合工事業
		令和 5年 9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	金属製品製造業
		令和 5年10月	協栄信用組合	燕市	協同組織金融業
		令和 6年 2月	株式会社エビス	燕市	業務用機械器具製造業
		令和 6年 3月	株式会社齋鐵	三条市	金属製品製造業
		令和 6年 3月	吉田金属工業株式会社	燕市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社吉田組	三条市	総合工事業
		令和 6年 6月	近藤興助工業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 9月	本間電機工業株式会社	三条市	設備工事業
		令和 6年 9月	株式会社栗山百造	三条市	金属製品製造業
		令和 6年11月	西巻印刷株式会社	三条市	印刷・同関連業
		令和 7年 1月	株式会社氏田組	燕市	総合工事業
		令和 7年 3月	トップ工業株式会社	三条市	金属製品製造業
		令和 7年 3月	株式会社グリーンライフ	三条市	その他の卸売業
		令和 7年 3月	外山工業株式会社	三条市	金属製品製造業
		令和 7年 4月	株式会社シンドー	燕市	鉄鋼業
		令和 7年 4月	相場商事株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 7年 7月	笠原プレス工業株式会社	西蒲原郡弥彦村	金属製品製造業
		令和 7年 8月	和田ステンレス工業株式会社	燕市	金属製品製造業
		令和 7年 9月	三條金属株式会社	三条市	輸送用機械器具製造業
		令和 7年11月	株式会社諏訪田製作所	三条市	金属製品製造業
	NEW	令和 7年12月	株式会社山内組	加茂市	総合工事業
	NEW	令和 7年12月	遠藤商事株式会社	燕市	その他の卸売業
長岡地域		令和 3年12月	株式会社アイテック	長岡市	情報サービス業
		令和 5年 7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	設備工事業
		令和 5年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	印刷・同関連業
		令和 5年12月	株式会社多田組	長岡市	総合工事業
		令和 6年 4月	株式会社ミカサ	見附市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 4月	有限会社品田総合設計事務所	長岡市	技術サービス業
		令和 6年 5月	小杉土建工業株式会社	小千谷市	総合工事業
		令和 7年 2月	北越化成株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
		令和 7年 5月	株式会社北澤工業	長岡市	設備工事業

地域	5年 継続	認定年月	企業名	所在地	業種
長岡 地域		令和 7年 9月	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	金属製品製造業
		令和 7年10月	株式会社サンプラスト三笠	見附市	プラスチック製品製造業
		令和 7年11月	株式会社良電社	長岡市	設備工事業
		令和 7年11月	三行合成樹脂株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
	NEW	令和 7年12月	株式会社曙建設	長岡市	総合工事業
柏崎 地域		令和 5年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和 5年11月	刈共株式会社	刈羽村	その他のサービス業
		令和 7年 3月	柏崎信用金庫	柏崎市	協同組織金融業
		令和 7年 5月	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	はん用機械器具製造業
魚沼 地域		令和 6年11月	有限会社山田製作所	十日町市	金属製品製造業
		令和 7年 3月	ダイワ電気工事株式会社	十日町市	設備工事業
上越 地域	5年 継続	平成29年 6月	日鉄工材株式会社	上越市	鉄鋼業
	5年 継続	平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	総合工事業
	5年 継続	平成30年 3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	総合工事業
		令和 5年 5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
		令和 5年 7月	シゲル工業株式会社	上越市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	機械器具卸売業
		令和 6年12月	株式会社高館組	上越市	総合工事業
		令和 7年 3月	トーヨーリトレッド株式会社	糸魚川市	ゴム製品製造業
		令和 7年 4月	株式会社笹川建設	糸魚川市	総合工事業
		令和 7年 7月	株式会社室岡林業	上越市	木材・木製品製造業
		令和 7年 8月	株式会社源建設	上越市	総合工事業
		令和 7年11月	株式会社郷土建設藤村組	上越市	総合工事業
	NEW	令和 7年12月	株式会社野本組	妙高市	総合工事業